

モンゴル経済トピック（5月）

今月の主なトピック

- インフレ率が前年比 20%増に（経済）
- ソフトローン政策で産業及び通商分野のビジネス業者を支援（金融）
- GTZによる“安定した経済環境確立計画”の実施（経済）
- “全国民に土地所有権付与”新法案が国家大会議で可決（経済）
- 国が自ら探査した鉱床のライセンスを回収（経済）
- モンゴルと韓国が石油精製工場建設に関する覚書に署名（エネルギー）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- モンゴル銀行総裁は4月30日、インフレ率が前年比 20%増に達し、市中銀行の金利が上昇していると発表した。インフレ率増加の 70%が輸入品の物価上昇によるもので、現時点では免税措置が有効であると述べた。（US1）
- この春、カシミア原毛1キロ当たりの価格が4万3,000 トグログから2万トグログまで値下がりがした。これは、中国がカシミアの原毛輸入を一時停止したこと及び現在審議中の輸出カシミアに関する課税法案によるものである。ゴビカシミア社は、家畜主への支援策として、カシミア原毛を1キロ3万2,000 トグログで買い取っている。（UN5）
- 4月のインフレ率が先月比 6%増加したという統計データが発表された。このままでは年間インフレ率が 26%を超えると予測されている。モンゴル銀行副総裁によるとインフレ率増加の主因は、①小麦及び石油の世界的な価格高騰、②住宅価格の上昇、③マネーサプライの増加、の3つである。世界銀行（モンゴル事務所）はモンゴル銀行に対し、インフレ率を減少させるために政策金利及び支払準備率をあげる必要があると助言した。（UN8）
- モンゴルは全食料の7割を輸入に頼っているが、食品の安全性を管理する最先端の技術を備えた検査機関はなく、安全検査にかけられる輸入食料品は全体のわずか 10%である。行政監察庁の附属機関である中央検査機関の検査では、果物類の 55%、野菜の 40%に重金属及びウイルス性細菌が含まれていることが判明している。（UN8）
- 満 18 歳以上の全国民に土地所有権を与える法案が国家大会議で審議されることが決まった。土地所有法は 2002 年に初めて成立し、その後 2005 年に国家大会議において3年間の延長が行われた。今回の新法案により土地所有の申請期間が更に5年間延長される見込みである。（UN9）

- エンフバヤル大統領は東部地域協議会で、同地域の鉱物資源開発の重要性を強調した。東部地域は、石油、ウラン、亜鉛、スパーク石等の埋蔵地であり、ドルノド県庁によれば、マルダイ・ウラン鉱床の開発がこの夏から開始されるとのことである。(UN9)
- カナダのエメルソン国際貿易大臣が今年初頭にモンゴルを訪問した際、モンゴル、カナダ両国はモンゴルにカナダ貿易代表事務所を設立することで合意した。カナダは対モンゴル投資額第 2 位の国である。モンゴルには 20 社余りのカナダ系企業が設立されており、その総資本額は 3 億 9,500 万米ドルである。(UN9)
- ドイツ技術協力公社 (GTZ) は“安定した経済環境確立計画”をモンゴル国最高裁判所、法務・内務省及び検察庁の協力の下、実施することとなった。同計画は法令作成及びその実施の促進を目的として、2008～2011 年にかけて実施される予定であり、ドイツ政府から 250 万ユーロが供与される。(ZM12)
- 米国のミレニアム挑戦アカウント (MCA) のロバート・リード・モンゴル駐在員及びバイタル・MCA 作業部会会長が 5 月 15 日、プロジェクトの入札開始及び 7 月の MCA モンゴル事務所公式開設を発表した。MCA から供与される資金については、1 億 8,838 万米ドルが鉄道、2,551 万米ドルが専門教育、1,703 万米ドルが医療分野にそれぞれ充てられる予定である。(US16)
- 鉱物資源法改正法案の審議が、秋の国家大会議まで延期されることとなった。一方、中国はモンゴルの鉱物資源分野に高い関心を持っており、中国アルミ業公司チャイナルコがオヨー・トルゴイ鉱床の開発権を持つリオ・ティントの株 12%を取得したことが判明した。(ZM20)
- モンゴル政府は、20%を越えたインフレ率を本年末までに 8%まで減少させる計画である。データ予測によると、モンゴルの経済成長率は、2008 年に 10.5%、2009 年に 11.1%に達するという。オヨー・トルゴイの銅及び金鉱床の採掘開始により、2010 年には経済成長率が 31.5%に達し、国民 1 人あたりの国内総生産は 2,107 ドルから 3,441 ドルに上昇するも、2011 年には 13.2%に減少する見込みである。(UN20)
- 国有財産委員会は、国家資産の算定作業を開始した。国家資産算定作業は、4 年毎に実施されるもので、前回 2004 年時の資産額は、3 兆 4000 億トグログであった。これに先立ち、国家予算で探査され、埋蔵量の特定された鉱床のライセンスを国が回収し始めた。国家資産の算定作業は今月末に完了予定である。(UN21)
- 土地所有に関する新法案が 5 月 21 日の国家大会議で審議され、その後可決された。従来法律では土地所有は世帯ごとに限られていたが、新法案の可決より、満 18 歳以上の全国民に土地所有権が与えられる。所有可能な土地面積は、ウランバートル市では 0.07 ヘクタール、各県中心部では 0.37 ヘクタール、郡では 0.5 ヘクタールである。(ZM23)

- 「モンゴル韓国平和経済」協議会が5月26日から開催されており、李海瓚(イ・ヘチャン)元首相も出席している。同協議会では、ザミン・ウッドとアルタンボラグを結ぶ高速道路の建設、韓国企業最大手のインダストリアル・コーポレーションのモンゴル支店開設といった大規模投資契約に関する問題が取り上げられた。また、農業開発計画のフィージビリティ・スタディ費用300万ドルの投資が決定した。(ZM27)
- 国家大会議経済常任委員会は、5月29日鉱物資源法改正案の最終審議を行い、その後国家大会議本会議において採決が行われる予定であった。しかし、採掘された鉱物をどのように国と採掘会社の間で配分するのかに関して、法案作成の作業部会内部で意見の一致が見られないまま審議は中断し、同改正案の採決は延期となった。(US30)
- モンゴルでウラン鉱探査作業を行っているカナダのハーン・リソース社は、ウラン鉱床分野における自社の立場を強化するため、カナダのウエステン・プロスペクター・グループ(WPG)に対し買収案を提示したが、WPG側はこれを拒否した。両社ともドルノド県の鉱床を開発する権利を所有しており、WPGは更にバガノール及びチョイバルサンの石炭鉱床の開発権利を所有している。(UN30)

2. 金融

- 5月5日、産業・通商省は主要民間銀行との共同事業に関する覚書に署名した。これにより通商産業分野の業者が市中銀行からソフトローンを受けることが可能となった。利子の50%は政府の投資開発基金が負担する。(TR6)

3. 貿易等

(特記事項なし。)

4. インフラ

(特記事項なし。)

5. エネルギー

- バガノール石炭鉱山を運営するバガノール株式会社は石炭液化工場建設を計画しており、現在フィージビリティ・スタディ(F/S)の最中である。同F/Sによると、1バレル当たりの石油価格が80米ドルを超えた場合、工場は黒字経営が可能になる。現在、同社の株の75%をモンゴル国が、25%を中国のMAK社が所有している。石炭液化工場建設には、ドイツの技術が導入される予定である。(US24)
- モンゴル鉱物資源・石油管理庁は、東北アジア経済連合、「ゴールデンプリッジ」金融グループ、「ENF グローバル」の三社(いずれも韓国系)と、モンゴルにおける石油精製工場建設に関する覚書に署名した。これにより、

年間生産能力 24 万トンの石油精製工場建設計画が実施されることとなった。(ZM28)

6. 教育

- N. ボロルマー教育・文化・科学大臣、Ch. オラーン大蔵大臣、J. アサノワ・アジア開発銀行プロジェクトリーダーらが 5 月 18 日、「教育分野改革計画」を継続する旨の合意文書に署名した。同計画は 2009～2014 年にかけて、現在の 11 年制から 12 年制への移行及び貧困家庭の児童に対する教育サービス提供の支援を目的として実施されるもので、アジア開発銀行から更に 1,100 万米ドルが供与される。(UN19)

7. 農牧畜業

(特記事項なし。)

8. 保健医療

- 茨城県水戸市の済生会総合病院の使節団がダルハン県を公式訪問し、ダルハン・オール総合病院と専門家交換及び医療機器提供などの協力について確認した。また、ダルハン・オール総合病院のラボ設備の拡充及び専門家訓練の実施に日本側が協力することで合意した。(ZM6)
- 保健省によると手足口病の感染者数が 5 月 11 日に 93 人から 183 人に増加し、その内 130 人が病院で治療を受けている。感染は地方にも広がっている。感染者の大半は 15 歳以下の子供であり、0-4 歳児が全体の 4 割を占めている。(US12)
- 先週、英国の保健機関によるホンゴル郡住民の中毒レベルを特定する血液検査の最終結果が、保健省に届けられた。同省は、血液検査の結果を尿検査、毛髪検査の結果と併せて、近々政府に報告する予定である。現地住民の中には血圧の急激な変化、発疹、鼻血などの症状が未だに見られる。(ZM22)
- 国立感染症センター付属「赤いリボン」病院によると、今年の 4 月と 5 月に新たに 4 名のエイズウイルス (HIV) 患者が見つかり、総患者数が 40 人に達した。これまでモンゴルでは、9 名が HIV により死亡し、患者 2 名が治療中である。(UN22)

9. 環境

(特記事項なし。)

10. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリールン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードゥル紙、MM モンゴリアン・メデー紙、TR ウネン紙、MO モンツァメ・ニュース)

(了)